

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年9月14日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自平成23年5月1日至平成23年7月31日）
【会社名】	トミタ電機株式会社
【英訳名】	TOMITA ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 哲郎
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857(22)8441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 太田 寛
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857(22)8441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 太田 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間	第60期
会計期間	自平成22年 2月1日 至平成22年 7月31日	自平成23年 2月1日 至平成23年 7月31日	自平成22年 5月1日 至平成22年 7月31日	自平成23年 5月1日 至平成23年 7月31日	自平成22年 2月1日 至平成23年 1月31日
売上高(千円)	816,981	797,844	446,382	436,341	1,602,470
経常損失(千円)	109,344	36,299	124,848	47,009	187,868
四半期(当期)純損失(千円)	179,896	28,202	122,197	35,807	433,107
純資産額(千円)	-	-	4,047,482	3,786,376	3,828,157
総資産額(千円)	-	-	5,170,786	4,716,245	4,785,922
1株当たり純資産額(円)	-	-	602.50	563.82	569.76
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	27.24	4.27	18.50	5.42	65.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	77.0	78.9	78.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	166,545	92,424	-	-	482,283
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	504,554	170,290	-	-	589,317
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	75	2,097	-	-	170
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,117,676	959,117	888,755
従業員数(人)	-	-	697	677	562

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数（人）	677
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数（人）	59
---------	----

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当第2四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同四半期比（％）
フェライトコア	335,965	102.3
コイル・トランス	119,731	105.1
その他	-	-
合計	455,697	103.0

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当第2四半期連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

区分	受注高（千円）	前年同四半期比（％）	受注残高（千円）	前年同四半期比（％）
フェライトコア	308,652	91.1	60,859	83.0
コイル・トランス	115,180	98.3	15,098	76.0
その他	1,731	39.6	-	-
合計	425,563	92.4	75,958	81.5

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当第2四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同四半期比（％）
フェライトコア	314,878	98.1
コイル・トランス	119,731	99.0
その他	1,731	39.6
合計	436,341	97.8

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、北アフリカ・中東地域の政情不安に伴う原油価格高騰やユーロ圏での財政問題などがありました。中国を始めとした新興国の順調な景気の持続により全体としては、緩やかな回復基調を維持しました。

一方、我が国経済におきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による電力不足、並びに物流網などのインフラが深刻な影響を受けたことによる生産活動停滞という事態のなかで、放射能汚染や米国国債の格下げにともなう超円高など今後の予想が困難な、予断が許されない状況が続いております。

当電子部品業界といたしましては世界市場全体での需給調整も落ち着き、回復基調で推移して行くものと期待しておりましたが、震災の影響により本来需要の先送りと復興需要が交錯するなか、東北地方のみならず日本全体での電力供給不安など、先行き不透明な状況となっております。

このような市場環境のなかで当社は、小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外市場で積極的に展開いたしました。また、徹底した製造原価並びに経費削減を図り、前年に実施した組織再構築効果の最大化に努めました。

第2四半期連結会計期間の売上高は4億3千6百万円（前年同期比2.2%の減少）となりました。内訳といたしましては、コイル・トランス販売は、国内向けが復興需要に伴い増加致しましたが海外での販売が減少し、全体として若干の減少となりました。フェライトコア販売は、国内では産業機器向けは堅調でしたが、震災影響による自動車関連の受注先送りによる落ち込みにより若干減少致しました。海外では中国国内販売は順調に推移したものの、欧米での景気低迷の影響により輸出向けの受注が減少するとともに、昨年に比べると大幅な円高となった為に日本円換算では大きく目減りし、売上全体としては前年を下回る結果となりました。

損益面では、人件費・経費の削減を図ったものの営業損益は1千1百万円の損失（前年同四半期は6千5百万円の営業損失）となりました。営業外費用における投資有価証券売却損及び為替差損等により経常損益は4千7百万円の損失（前年同四半期は1億2千4百万円の経常損失）、投資有価証券売却益があったものの、投資有価証券売却損並びに投資有価証券評価損の発生等により四半期純損益は3千5百万円の損失（前年同四半期は1億2千2百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて6千9百万円減少し、47億1千6百万円となりました。このうち、流動資産は21億3千5百万円、固定資産は25億8千1百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて2千7百万円減少し、9億2千9百万円となりました。このうち、流動負債は1億9千7百万円、固定負債は7億3千2百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4千1百万円減少し、37億8千6百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7千万円増加し、9億5千9百万円（前年第2四半期末残高は1億1千7百万円）となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって使用した資金は、3千6百万円（前年同四半期は8千3百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得られた資金は、1億4千5百万円（前年同四半期は3千1百万円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の売却収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は、1百万円（前年同四半期は0百万円の減少）となりました。これはリース債務の返済支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1千2百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,169,793	8,169,793	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,169,793	8,169,793	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年5月1日～ 平成23年7月31日	-	8,169,793	-	1,966,818	-	1,733,491

(6)【大株主の状況】

平成23年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
プランニングカミヤ株式会社	鳥取県鳥取市興南町68	1,294	15.84
神谷 哲郎	鳥取県鳥取市	748	9.16
ソシエテ ジエネラル エヌ アールエイ エヌオーデイト イテイ (常任代理人香港上海銀行 東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BO ULEVARD HAUSSMANN PA RIS - FRANCE (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	612	7.49
米村 震之助	鳥取県鳥取市	444	5.43
上田 満	神奈川県藤沢市	321	3.92
株式会社山陰合同銀行 (常任代理人資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	鳥根県松江市魚町10 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12晴海アイラン ドトリトンスクエアZ棟)	233	2.85
神谷 幸之助	東京都目黒区	195	2.38
エスアイエツクス エスアイ エス エルティーディー (常任代理人株式会社三菱 東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH - 4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	190	2.32
梶川 融	東京都渋谷区	162	1.98
神谷 滋	東京都中野区	123	1.50
計	-	4,323	52.92

(注) 当社は自己株式1,566,786株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,566,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,561,000	6,561	-
単元未満株式	普通株式 42,793	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	8,169,793	-	-
総株主の議決権	-	6,561	-

【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トミタ電機株式会社	鳥取県鳥取市幸町 123番地	1,566,000	-	1,566,000	19.17
計	-	1,566,000	-	1,566,000	19.17

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	119	120	122	117	105	117
最低(円)	88	54	86	91	96	97

(注) 大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) における最高・最低株価を記載しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	959,117	888,755
受取手形及び売掛金	² 456,619	385,008
有価証券	4,985	4,972
商品及び製品	213,614	209,831
仕掛品	198,307	179,683
原材料及び貯蔵品	186,584	180,590
その他	116,061	165,458
貸倒引当金	270	251
流動資産合計	2,135,019	2,014,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	324,683	333,573
機械装置及び運搬具(純額)	95,570	102,879
土地	1,766,275	1,766,275
リース資産(純額)	9,540	-
その他(純額)	28,196	26,762
有形固定資産合計	¹ 2,224,265	¹ 2,229,491
無形固定資産	46,237	39,152
投資その他の資産		
投資有価証券	306,941	499,096
長期前払費用	3,668	3,856
その他	474	638
貸倒引当金	362	362
投資その他の資産合計	310,721	503,229
固定資産合計	2,581,225	2,771,873
資産合計	4,716,245	4,785,922

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,267	111,086
未払法人税等	6,374	8,929
未払費用	57,505	45,173
賞与引当金	5,025	-
その他	31,237	25,993
流動負債合計	197,410	191,182
固定負債		
繰延税金負債	16,442	32,507
再評価に係る繰延税金負債	271,652	271,652
退職給付引当金	196,358	221,696
役員退職慰労引当金	214,819	220,384
その他	33,184	20,340
固定負債合計	732,457	766,581
負債合計	929,868	957,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,733,491	2,066,026
利益剰余金	103,637	200,696
自己株式	226,296	226,266
株主資本合計	3,577,651	3,605,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,084	3,989
土地再評価差額金	244,829	244,829
為替換算調整勘定	68,462	84,454
評価・換算差額等合計	145,282	156,385
少数株主持分	63,442	65,888
純資産合計	3,786,376	3,828,157
負債純資産合計	4,716,245	4,785,922

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
売上高	816,981	797,844
売上原価	705,607	636,586
売上総利益	111,373	161,258
販売費及び一般管理費	233,746	215,939
営業損失()	122,372	54,681
営業外収益		
受取利息	8,100	7,989
受取配当金	3,426	3,817
受取賃貸料	25,480	25,480
投資有価証券売却益	-	6,620
雑収入	4,042	5,173
営業外収益合計	41,050	49,081
営業外費用		
投資有価証券評価損	475	-
為替差損	24,787	27,516
賃貸原価	2,559	2,345
雑損失	200	836
営業外費用合計	28,022	30,698
経常損失()	109,344	36,299
特別利益		
固定資産売却益	127	-
投資有価証券売却益	27,855	22,452
賞与引当金戻入額	11,441	-
役員退職慰労引当金戻入額	1,450	-
特別利益合計	40,874	22,452
特別損失		
固定資産除却損	-	51
投資有価証券売却損	114,414	7,013
投資有価証券評価損	-	5,188
特別損失合計	114,414	12,252
税金等調整前四半期純損失()	182,885	26,099
法人税、住民税及び事業税	2,553	2,553
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	28,652
少数株主損失()	5,542	450
四半期純損失()	179,896	28,202

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高	446,382	436,341
売上原価	396,269	336,239
売上総利益	50,113	100,102
販売費及び一般管理費	115,283	111,954
営業損失()	65,170	11,852
営業外収益		
受取利息	550	106
受取配当金	3,048	3,061
受取賃貸料	12,740	12,740
雑収入	2,779	4,206
営業外収益合計	19,119	20,114
営業外費用		
投資有価証券評価損	42,790	-
投資有価証券売却損	-	22,200
為替差損	34,685	31,231
雑損失	1,321	1,839
営業外費用合計	78,797	55,271
経常損失()	124,848	47,009
特別利益		
固定資産売却益	127	-
投資有価証券売却益	-	22,452
賞与引当金戻入額	20,014	-
特別利益合計	20,142	22,452
特別損失		
固定資産除却損	-	33
投資有価証券売却損	18,998	2,175
投資有価証券評価損	-	5,188
特別損失合計	18,998	7,397
税金等調整前四半期純損失()	123,704	31,954
法人税、住民税及び事業税	1,276	1,276
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	33,231
少数株主利益又は少数株主損失()	2,783	2,576
四半期純損失()	122,197	35,807

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	182,885	26,099
減価償却費	56,671	47,338
長期前払費用償却額	188	188
貸倒引当金の増減額(は減少)	61	18
賞与引当金の増減額(は減少)	11,441	5,025
退職給付引当金の増減額(は減少)	41,941	25,338
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,320	5,564
受取利息及び受取配当金	11,527	11,806
為替差損益(は益)	11,928	24,797
有形固定資産売却損益(は益)	127	-
投資有価証券売却損益(は益)	86,559	22,059
投資有価証券評価損益(は益)	475	5,188
有形固定資産除却損	-	51
売上債権の増減額(は増加)	87,680	72,566
たな卸資産の増減額(は増加)	28,992	30,907
その他の流動資産の増減額(は増加)	4	12,611
仕入債務の増減額(は減少)	47,411	13,359
その他の流動負債の増減額(は減少)	14,771	18,824
その他の固定負債の増減額(は減少)	805	5,897
小計	172,560	99,555
利息及び配当金の受取額	11,731	11,816
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,717	4,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,545	92,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,138	31,930
有形固定資産の売却による収入	180	292
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	519,514	201,765
その他の収入	-	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	504,554	170,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	75	30
リース債務の返済による支出	-	2,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	75	2,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,714	5,405
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	315,218	70,362
現金及び現金同等物の期首残高	802,457	888,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,117,676	959,117

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 (2)「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年2月1日至平成23年7月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年2月1日至平成23年7月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,790,494千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,803,922千円であります。
2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 5,709千円	2

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運賃 29,011千円	荷造運賃 35,192千円
支払手数料 34,343千円	支払手数料 21,621千円
役員報酬 12,471千円	役員報酬 11,879千円
給料 74,528千円	給料 61,068千円
賞与 4,041千円	賞与 6,021千円
退職給付費用 4,886千円	賞与引当金繰入額 1,535千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,770千円	退職給付費用 3,460千円
法定福利費 7,224千円	役員退職慰労引当金繰入額 5,740千円
減価償却費 10,109千円	法定福利費 5,083千円
	減価償却費 11,545千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運賃 15,899千円	荷造運賃 18,585千円
支払手数料 15,650千円	支払手数料 12,626千円
役員報酬 6,210千円	役員報酬 5,577千円
給料 36,231千円	給料 30,077千円
退職給付費用 4,577千円	賞与 2,215千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,910千円	賞与引当金繰入額 1,535千円
法定福利費 3,528千円	退職給付費用 1,764千円
減価償却費 4,909千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,786千円
	法定福利費 2,951千円
	減価償却費 6,181千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,117,676千円	現金及び預金勘定 959,117千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 -千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 -千円
現金及び現金同等物 1,117,676千円	現金及び現金同等物 959,117千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,169,793株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,566,786株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)					
項目	日本(千円)	東アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	326,879	119,503	446,382	-	446,382
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	118,930	186,399	305,330	(305,330)	-
計	445,809	305,903	751,713	(305,330)	446,382
営業損失	29,018	9,183	38,201	26,968	65,170

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)					
項目	日本(千円)	東アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	579,587	237,393	816,981	-	816,981
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	203,972	310,865	514,837	(514,837)	-
計	783,559	548,258	1,331,818	(514,837)	816,981
営業損失	59,466	47,177	106,644	15,728	122,372

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東アジア.....香港、中国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年5月1日 至平成22年7月31日）

	東アジア	その他	計
海外売上高（千円）	199,726	15,856	215,582
連結売上高（千円）	-	-	446,382
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	44.7	3.6	48.3

前第2四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年7月31日）

	東アジア	その他	計
海外売上高（千円）	378,168	26,987	405,156
連結売上高（千円）	-	-	816,981
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	46.3	3.3	49.6

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東アジア.....中国、香港、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成23年5月1日 至平成23年7月31日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成23年2月1日 至平成23年7月31日）

当社グループは、電子部品材料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	217,204	247,776	30,572
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	5,000	4,985	15
その他	-	-	-
(3)その他	101,303	56,112	45,190
合計	323,507	308,874	14,633

(注)下落率が50%以上の場合は、すべて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除いて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。具体的には、時価が過去1年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)		前連結会計年度末 (平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	563.82円	1株当たり純資産額	569.76円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	27.24円	1株当たり四半期純損失金額	4.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	179,896	28,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	179,896	28,202
普通株式の期中平均株式数(株)	6,604,845	6,603,222

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	18.50円	1株当たり四半期純損失金額	5.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	122,197	35,807
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	122,197	35,807
普通株式の期中平均株式数(株)	6,604,627	6,603,157

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月14日

トミタ電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 寺澤 豊 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山本 操司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トミタ電機株式会社及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年8月10日開催の取締役会において希望退職の募集を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月14日

トミタ電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 操司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 芳宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トミタ電機株式会社及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。